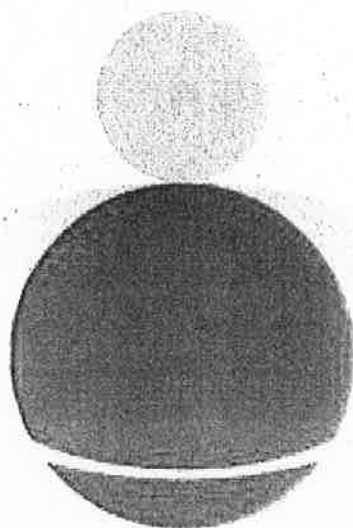


入間基地隣接留保地 の利用について



平成27年3月
防衛省

目次

	頁
1 はじめに	3
2 災害対処拠点	4
・ 目的	
・ 施設の内容	
・ 市民利用について	
・ 災害拠点のイメージ	
3 自衛隊病院（入間病院（仮称））	7
・ 目的	
・ 施設の内容	
・ 市民利用について	
4 施設の配置	9
・ 災害対処拠点	
・ 病院地区	
・ 緑地帯	
・ 施設の配置（イメージ）	
5 工事の概要	11
・ 整備スケジュール	
・ 工事における配慮事項	

1 はじめに

- 防衛省は、各種事態における実効的な対処など、防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、各種態勢の整備に取り組んでいます。
- 大規模災害等の発生に対しては、所要の部隊を迅速に輸送・展開し、初動の対応に万全を期すとともに、必要に応じ、対処態勢を長期にわたり持続することが求められており、展開基盤の確保などの各種施策を推進することとしています。
- また、各種事態や国際平和協力活動の多様な任務への対応能力を強化するため、自衛隊病院の拠点化・高機能化等を進め、効率的かつ質の高い医療体制を確立することとしています。
- このような観点から、防衛省は、大規模災害等への対応及び自衛隊病院の拠点化・高機能化の一環として、「災害対処拠点」及び「新病院(入間病院(仮称))」を入間基地に隣接する留保地に整備する計画を有しています。
- 各種事態に対して、自衛隊が的確に対処するためには、地方公共団体等との連携を一層強化することは極めて重要であり、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域社会に貢献していく所存です。あわせて、当該用地が大口返還財産の留保地であることを踏まえ、整備内容はジョンソン基地跡地留保地利用計画(平成20年6月)に十分配慮する所存です。
- 本資料は、当該用地を防衛省が利用することについて、入間市からの御理解をいただくため、留保地の整備内容などについて説明するものです。

2 災害対処拠点

目的

- 災害時には、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開させることが重要であり、そのためには、事前に展開基盤を確保しておく必要があります。また、被災時の災害対処拠点の確保は、中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）の「大規模災害等への対応」に記載されているとおり、防衛省としての課題となっています。
- 現行の自衛隊首都直下地震対処計画では、首都圏へ人員約11万人、搜索救助のための航空機が約260機の派遣が計画されています。

これに対応し、入間基地には人命救助システムや医療器材、救援物資等の物資が主に航空機により集結することになりますが、現在の基地の規模では、より多くの部隊や物資を受け入れることができません。また、首都圏においては、災害時の公園等の使用区分は既に各機関等に割り振られており、新たに基盤を確保することが難しい状況です。

- 本件留保地は、空輸の拠点である入間基地に隣接し、高速道路のICも5km圏内にあり、部隊や物資を輸送する上で利便性が非常に高い場所にあります。また、首都直下地震における想定震度は6弱であり、甚大な被害は免れると予想されているため、発災当初から災害対処活動に最大限の勢力を投入かつ継続できるという利点があります。

2 災害対処拠点

施設の内容

○ 災害時用

部隊の展開、活動拠点としての利用及び物資の集積のための展開用地として整備します。

具体的には、敷地を造成し、電気、水道等のユーティリティーを設けます。

○ 平時用

主として、入間基地所在部隊の訓練を実施する計画であり、また、造成した展開用地の一部は運動場として整備する予定です。なお、具体的な運動場の整備内容については、防衛省と入間市との間で協議の上、決定します。

市民利用について

- 留保地に整備予定の運動場は、入間基地が使用していない時間帯かつ土・日、休日及び平日夜間を基本として、市民の方々の利用にも供することとします。
- 開放を予定しているエリアは、10ページのイメージ図(注)に示すとおりです。
- 用地の使用については、原則として無償とします。
- 開放に当たっては、当該運動場が所在する地元市の方々が可能な限り有効かつ円滑に利用できるよう配慮します。
- 利用の手続き、時間帯等の細部については、入間基地と入間市当局との間で協議の上、決定します。

(注) エリアの具体的な配置は、今後の設計等を経て決定します。

災害対処拠点のイメージ

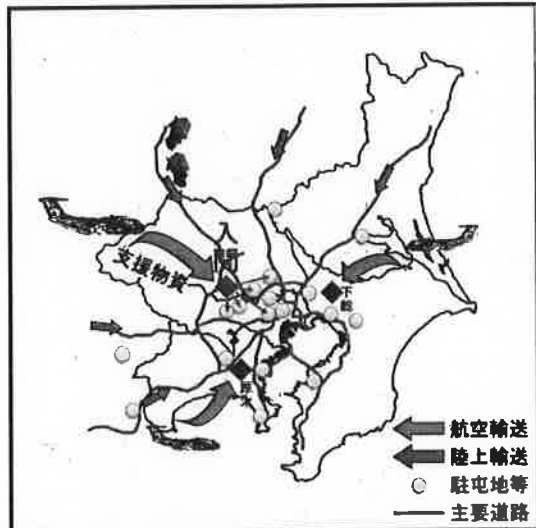
増援部隊の集結

増援部隊を集結させる場所である。大規模な部隊を迅速に集結させるため、予め利用できることが確定している必要がある。集結後は、部隊の指揮所等として使用する。



物資等の集積

首都圏で活動する部隊の救援活動等に必要な装備品及び被災者の支援のために必要な救援物資等を各地から集積し、輸送するための活動拠点。



1個師団が展開した場合のレイアウト例



1個師団が展開した場合
 人員：6,000～8,000名
 所要面積：約14万㎡



3 自衛隊病院(入間病院(仮称))

目的

- 防衛省では、多様化する自衛隊の任務遂行を確実に支援しうる衛生態勢・体制を確立するため、自衛隊病院等のあるべき姿を見据えた改善の方向性及び改善策を検討し、平成21年8月、「自衛隊病院等在り方検討委員会報告書」を取りまとめました。
- この報告書では、全国16か所に散在する自衛隊病院を整理・統合し、集約化するとしており、これに基づき、「関東地区の飛行場近傍に病院を整備する」という点に関し、入間基地についてもその選択肢の1つになり得ると考え、検討を開始しました。
- その結果、搬送の容易性、航空医学実験隊及び自衛隊中央病院等との連携、地域医療への貢献等を総合的に考慮し、入間基地に隣接する留保地に、自衛隊病院の拠点化・高機能化の一環として、所要の施設を整備する計画を策定したものです。

岐阜病院

診療科目(7科)：内科、外科、整形外科、リハビリテーション科、精神科、耳鼻咽喉科、歯科

病床数：100床
発足：昭和37年



那覇病院

診療科目(7科)：内科、外科、整形外科、リハビリテーション科、精神科、小児科、歯科

病床数：50床
発足：昭和54年



三沢病院

診療科目(6科)：内科、外科、整形外科、精神科、麻酔科、歯科

病床数：50床
発足：平成元年



(既存の自衛隊病院の一例)

3 自衛隊病院(入間病院(仮称))

施設の内容

- 標榜科
既存の自衛隊病院と同程度の診療科を基本とし、新たに救急科、
歯科口腔外科、航空医学診療科を整備する予定です。
- 病床数
60床程度(災害時は増床を検討)を検討中です。
- 看護師等養成所
病院整備に併せて、養成課程の設置を検討中です。
- 航空医学機能
自衛隊の操縦者等に対する航空身体検査、航空医学診療等の機能を
保持する予定です。

市民利用について

- 2次救急の受入れ
一般外来診療は自衛隊員及びその関係者のみを対象としますが、
職域病院としての自衛隊員の診療に支障をきたさない範囲で、地域
医療機関及び医師会と協議の上、地域消防機関により救急搬送されて
くる2次救急患者を受入れ、地域医療に貢献します。

4 施設の配置

災害対処拠点

- 災害時の部隊展開、物資集積等に利用します。

(平時) 訓練場

- 基地所在部隊の訓練用地として利用します。

(平時) 開放区域

- 訓練場のうち、地元市民への開放を予定している区域です。
- 市民の方々が開放された範囲を判り易いようにするため、必要に応じ内柵等を設置します。

病院地区

- 病院棟、教育棟、設備棟、リハビリスペース（災害時はトリアージエリア）等を整備する予定です。

緑地帯

- 周辺の市街地からの景観等に配慮し、施設の外縁部に緑地帯を設けます。

施設の配置(イメージ)

災害時



平時



(注) 個々具体的な設置場所は、今後行う基本検討等を踏まえて決定します。

5 工事の概要

整備スケジュール

- 平成27年度から28年度にかけては、災害対処拠点の整備及び入間病院(仮称)の整備のための調査工事及び検討業務を行います。
- 28年度から29年度にかけては、それまでの調査工事及び検討業務の結果を受けた設計業務を行う計画です。
- 29年度以降は、28年度までに行った設計の結果を踏まえ、災害対処拠点及び入間病院(仮称)に係る本體工事を行う計画です。

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
作業線表	調査工事、基本検討					
		設計				
			本工事			

※基本検討等の結果により工期の変更がありうる。

工事における配慮事項

- 調査、設計及び本工事の検討段階で、逐次入間市に対し、工事内容の情報提供を図ることとします。
- 車両増加等対外的な影響の出る可能性がある場合は、事前に情報提供を行うなど、地域の安心・安全に配慮します。